

介護保険指導室資料

介護保険における監査結果の現状

(1) 平成19年度の監査の実施状況

平成19年度の「改善勧告」のあった介護サービス事業所の内訳

【サービス種別と法人種別による分類(事業所数)】

	法人種別						合計
	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他	
訪問介護	221	6		5			232
訪問入浴介護	5						5
訪問看護	6						6
訪問リハビリテーション							0
居宅療養管理指導							0
通所介護	21	2	1	4	1		29
通所リハビリテーション			5			1	6
短期入所生活介護	2			1			3
短期入所療養介護			2				2
特定施設入居者生活介護	9						9
福祉用具貸与	2						2
特定福祉用具販売	2						2
居宅介護支援	26		3	4		3	36
介護老人福祉施設				13	1		14
介護老人保健施設			10	1			11
介護療養型医療施設							0
介護予防訪問介護	151	6		3			160
介護予防訪問入浴介護	4						4
介護予防訪問看護	4						4
介護予防訪問リハビリテーション							0
介護予防居宅療養管理指導							0
介護予防通所介護	18	2	1	4			25
介護予防通所リハビリテーション			5			1	6
介護予防短期入所生活介護	1			1			2
介護予防短期入所療養介護			1				1
介護予防特定施設入居者生活介護	5						5
介護予防福祉用具貸与	2						2
特定介護予防福祉用具販売	2						2
介護予防支援				1			1
夜間対応型訪問介護							0
認知症対応型通所介護	2			4			6
小規模多機能型居宅介護	3						3
認知症対応型共同生活介護	20	2	4	7			33
地域密着型特定施設入居者生活介護							0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護							0
介護予防認知症対応型通所介護	1			4			5
介護予防小規模多機能型居宅介護	1						1
介護予防認知症対応型共同生活介護	10	2		3			15
合計	518	20	32	55	2	5	632

平成19年度における「改善勧告」件数(都道府県・指定都市・中核市別)

都道府県名	勧告件数	
	都道府県	市町村
北海道	3	3
青森県	3	1
岩手県	5	4
宮城県	14	3
秋田県	5	
山形県	2	
福島県	1	
茨城県	13	3
栃木県	13	
群馬県	56	2
埼玉県	30	
千葉県	45	
東京都	64	
神奈川県	24	2
新潟県		
富山県		
石川県		
福井県		
山梨県	11	
長野県	16	
岐阜県	2	
静岡県		
愛知県	6	
三重県	5	
滋賀県	2	
京都府	10	
大阪府	126	12
兵庫県	8	
奈良県	2	
和歌山県		
鳥取県		
島根県		
岡山県	2	3
広島県		
山口県		2
徳島県		
香川県	30	7
愛媛県		
高知県		
福岡県		
佐賀県	10	
長崎県	20	2
熊本県	8	1
大宮	11	1
宮崎	6	
鹿児島	1	3
沖縄	1	
都道府県合計	555	49

都市名	勧告件数
札幌市	
仙台市	
さいたま市	14
千葉市	
川崎市	
横浜市	2
新潟市	
静岡市	
浜松市	
名古屋市	
京都府	2
大阪府	
大塚市	
神戸市	
広島市	
北九州市	
福岡市	
指定都市合計	18
函館市	
旭川市	
青森市	
盛岡市	
秋田市	3
郡山市	
いわき市	
宇都宮市	
川越市	
船橋市	
柏市	
横須賀市	
相模原市	
富山県	
金沢市	1
長野市	
岐阜市	
豊橋市	
岡崎市	
豊田市	
高槻市	
大東市	
大阪府	
姫路市	
西宮市	
奈良市	
和歌山県	
岡山県	
倉敷市	2
福山市	
下関市	
高松市	
高知市	
久米市	4
留米市	
長崎県	
熊本県	
大宮	
鹿児島	
中核市合計	10
総合計	632

※上記勧告件数の都道府県・市町村の欄は、都道府県及び管内の市町村が介護サービス事業所に対して改善勧告を行った件数である

平成19年度の「改善命令」のあった介護サービス事業所の内訳

【サービス種別と法人種別による分類(事業所数)】

	法人種別						合計
	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他	
サービス種別	訪問介護	2					2
	訪問入浴介護						0
	訪問看護						0
	訪問リハビリテーション						0
	居宅療養管理指導						0
	通所介護						0
	通所リハビリテーション						0
	短期入所生活介護						0
	短期入所療養介護						0
	特定施設入居者生活介護	1					1
	福祉用具貸与						0
	特定福祉用具販売						0
	居宅介護支援	1					1
	介護老人福祉施設						0
	介護老人保健施設						0
	介護療養型医療施設						0
	介護予防訪問介護	1					1
	介護予防訪問入浴介護						0
	介護予防訪問看護						0
	介護予防訪問リハビリテーション						0
	介護予防居宅療養管理指導						0
	介護予防通所介護						0
	介護予防通所リハビリテーション						0
	介護予防短期入所生活介護						0
	介護予防短期入所療養介護						0
	介護予防特定施設入居者生活介護	1					1
	介護予防福祉用具貸与						0
	特定介護予防福祉用具販売						0
	介護予防支援						0
	夜間対応型訪問介護						0
	認知症対応型通所介護						0
	小規模多機能型居宅介護						0
	認知症対応型共同生活介護						0
地域密着型特定施設入居者生活介護						0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護						0	
介護予防認知症対応型通所介護						0	
介護予防小規模多機能型居宅介護						0	
介護予防認知症対応型共同生活介護						0	
合計	6	0	0	0	0	6	

平成19年度の「指定の全部又は一部停止」処分のあった介護サービス事業所の内訳

【サービス種別と法人種別による分類(事業所数)】

	法人種別						合計	
	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他		
サービス種別	訪問介護	2					1	3
	訪問入浴介護							0
	訪問看護	1						1
	訪問リハビリテーション							0
	居宅療養管理指導							0
	通所介護							0
	通所リハビリテーション							0
	短期入所生活介護							0
	短期入所療養介護							0
	特定施設入居者生活介護							0
	福祉用具貸与							0
	特定福祉用具販売							0
	居宅介護支援				2	1		3
	介護老人福祉施設							0
	介護老人保健施設							0
	介護療養型医療施設							0
	介護予防訪問介護	1						1
	介護予防訪問入浴介護							0
	介護予防訪問看護							0
	介護予防訪問リハビリテーション							0
	介護予防居宅療養管理指導							0
	介護予防通所介護							0
	介護予防通所リハビリテーション							0
	介護予防短期入所生活介護							0
	介護予防短期入所療養介護							0
	介護予防特定施設入居者生活介護							0
	介護予防福祉用具貸与							0
	特定介護予防福祉用具販売							0
	介護予防支援							0
	夜間対応型訪問介護							0
	認知症対応型通所介護							0
	小規模多機能型居宅介護							0
	認知症対応型共同生活介護							0
地域密着型特定施設入居者生活介護							0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護							0	
介護予防認知症対応型通所介護							0	
介護予防小規模多機能型居宅介護							0	
介護予防認知症対応型共同生活介護							0	
合計	4	0	2	1	0	1	8	

平成19年度における「指定の全部又は一部停止」処分の件数(都道府県・指定都市・中核市別)

都道府県名	全部停止		一部停止	
	都道府県	市町村	都道府県	市町村
北海道				
青森県				
岩手県				
宮城県				
秋田県				
山形県				
福島県				
茨城県				
栃木県				
群馬県				
埼玉県				
千葉県				
東京都			1	
神奈川県				
新潟県				
富山県				
石川県				
福井県				
山梨県			2	
長野県				
岐阜県				
静岡県				
愛知県				
三重県				
滋賀県				
京都府				
大阪府				
兵庫県				
奈良県				
和歌山県				
鳥取県				
岡山県				
広島県				
山形県				
徳島県				
香川県				
愛媛県				
高知県				
福岡県				
佐賀県				
長門県				
熊本県				
大分県				
宮崎県				
鹿児島県				
沖縄県				
都道府県合計	3	0	5	0

※上記全部停止・一部停止件数の都道府県・市町村の欄は、都道府県及び管内の市町村が介護サービス事業所に対して全部停止・一部停止を行った件数である

都市名	全部停止	一部停止
札幌市		
仙台市		
さいたま市		
千葉市		
川崎市		
横浜市		
新潟市		
静岡市		
浜松市		
名古屋市		
京都市		
大阪市		
大塚市		
神戸市		
広島市		
北九州市		
福岡市		
指定都市合計	0	0
函館市		
旭川市		
青森市		
盛岡市		
秋田市		
郡山市		
いわき市		
宇都宮市		
川越市		
船橋市		
柏市		
横須賀市		
相模原市		
富山県		
金沢市		
長野市		
岐阜市		
豊橋市		
岡崎市		
豊田市		
高槻市		
東大阪市		
姫路市		
西宮市		
奈良市		
和歌山市		
岡山県		
倉敷市		
福山市		
下関市		
高松市		
高知市		
久留米市		
長崎市		
熊本県		
大分県		
宮崎県		
鹿児島市		
中核市合計	0	0
総合計	3	5

平成19年度の「指定取消」処分のあった介護サービス事業所の内訳

【サービス種別と法人種別による分類(事業所数)】

		法人種別						合計
		営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他	
サービス種別	訪問介護	39	1	1			1	42
	訪問入浴介護	1						1
	訪問看護	2						2
	訪問リハビリテーション							0
	居宅療養管理指導							0
	通所介護	8						8
	通所リハビリテーション							0
	短期入所生活介護	1				1		2
	短期入所療養介護							0
	特定施設入居者生活介護							0
	福祉用具貸与		1					1
	特定福祉用具販売		1					1
	居宅介護支援	8						8
	介護老人福祉施設						1	1
	介護老人保健施設							0
	介護療養型医療施設			2				2
	介護予防訪問介護	12					1	13
	介護予防訪問入浴介護							0
	介護予防訪問看護	1						1
	介護予防訪問リハビリテーション							0
	介護予防居宅療養管理指導							0
	介護予防通所介護	4						4
	介護予防通所リハビリテーション							0
	介護予防短期入所生活介護	1				1		2
	介護予防短期入所療養介護							0
	介護予防特定施設入居者生活介護							0
	介護予防福祉用具貸与			1				1
	特定介護予防福祉用具販売			1				1
	介護予防支援							0
	夜間対応型訪問介護							0
	認知症対応型通所介護	2						2
	小規模多機能型居宅介護							0
	認知症対応型共同生活介護	4						4
地域密着型特定施設入居者生活介護							0	
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護							0	
介護予防認知症対応型通所介護	2						2	
介護予防小規模多機能型居宅介護							0	
介護予防認知症対応型共同生活介護	3						3	
合計		88	5	3	0	3	2	101

※ 指定取消には、聴聞通知後に廃止届が提出された事業所を含む

平成19年度における「指定取消」処分の件数(都道府県・指定都市・中核市別)

都道府県名	取消件数	
	都道府県	市町村
北海道	2	
青森県	2	
岩手県	2	
宮城県		
秋田県		
山形県		
福島県	7	
茨城県	10	1
栃木県	1	
群馬県	1	
埼玉県	4	
千葉県	17	2
東京都		
神奈川県		
新潟県		
富山県		
石川県		
福井県	2	
山梨県		
長野県	4	
岐阜県		
静岡県	1	
愛知県	3	
三重県		
滋賀県	1	
京都府		
大阪府	6	
兵庫県	9	
奈良県		
和歌山県		
鳥取県		
岡山県	8	
広島県		
山形県		
徳島県		
香川県		
愛媛県	1	
高知県	3	
福岡県		
佐賀県	3	
長崎県		
熊本県	3	
大分県		
宮崎県		
鹿児島県		
沖縄県		
都道府県合計	90	3

都市名	取消件数
札幌市	
仙台市	
さいたま市	
千葉市	
川崎市	
横浜市	
新潟市	
静岡市	
岡崎市	
浜松市	
名古屋市	
京都市	
大阪市	
堺市	
神戸市	
広島市	
北九州市	
福岡市	
指定都市合計	0
函館市	
旭川市	
青森市	
盛岡市	
秋田市	
山形市	
いわき市	
宇都宮市	4
川越市	
船橋市	
柏市	
横須賀市	
相模原市	
富山県	
金沢市	
長野県	
岐阜県	
豊橋市	
岡崎市	
豊田市	2
高槻市	
高松市	
東大阪市	
姫路市	
西宮市	
奈良市	
和歌山県	
山形市	
岡崎市	
倉敷市	
福山市	
下関市	
高松市	
高知市	2
久留米市	
長崎市	
熊本市	
大分市	
宮崎県	
鹿児島市	
鹿儿岛市	
中核市合計	8
総合計	101

※上記取消(聴聞通知後廃止含)件数の都道府県・市町村の欄は、都道府県及び管内の市町村が介護サービス事業所に対して指定取消(聴聞通知後廃止含)を行った件数である

平成19年度の「指定取消」処分にかかる取消事由

取消事由	人員について、厚生労働省令で定める員数を満たすことができなくなった	設備及び運営に関する基準に従った、適切な運営ができなくなった	介護給付費の請求に関して不正	帳簿書類の提出命令等に従わず、又は虚偽の報告をした	質問に対し虚偽の答弁をし、又は検査を拒み、妨げた	不正の手段により指定を受けた	介護保険法その他保健医療若しくは福祉に関する法律等に基づく命令に違反した
根拠条文(例)	第77条第1項第2号	第77条第1項第3号	第77条第1項第5号	第77条第1項第6号	第77条第1項第7号	第77条第1項第8号	第77条第1項第9号
訪問介護 (42)	20	5	17	7	5	25	2
訪問入浴介護 (1)						1	
訪問看護 (2)						2	
通所介護 (8)	3	3	5	5	1	3	
短期入所生活介護 (2)	1		1	1		1	
福祉用具貸与 (1)						1	
特定福祉用具販売 (1)						1	
居宅介護支援 (8)	3	5	5	2		3	1
介護老人福祉施設 (1)			1	1			
介護療養型医療施設 (2)			2				
介護予防訪問介護 (13)	5	3	1	1		4	1
介護予防訪問看護 (1)						1	
介護予防通所介護 (4)	2	1	1			2	
介護予防短期入所生活介護 (2)	1		1			1	
介護予防福祉用具貸与 (1)						1	
特定介護予防福祉用具販売 (1)						1	
認知症対応型通所介護 (2)	2		2	2			
認知症対応型共同生活介護 (4)	2		2	2	1	1	1
介護予防認知症対応型通所介護 (2)	2		2	2			
介護予防認知症対応型共同生活介護 (3)	2			1	1	1	
合計 (101)	43	17	40	24	8	49	5

※()内は平成19年度に指定取消処分(聴聞通知後廃止を含む)を受けた事業所数

※複数の取消事由により指定取消処分を受けている事業所があるため、取消事業所数と取消事由の数は一致しない

(2) 平成12年度～19年度までの指定取消の状況

平成12年度～平成19年度までの「指定取消」のあった介護サービス事業所の法人種別内訳

【サービス種別と法人種別による分類(事業所数)】

	法人種別						合計
	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他	
訪問介護	184	17	1	6		2	210
訪問入浴介護	5	1					6
訪問看護	13		4			2	19
訪問リハビリテーション			2			2	4
居宅療養管理指導			5			4	9
通所介護	36	5	1	4			46
通所リハビリテーション			7	3		4	14
短期入所生活介護	1			3	1		5
短期入所療養介護			6	4			10
特定施設入居者生活介護	3			1			4
福祉用具貸与	20	1					21
特定福祉用具販売	1	1					2
居宅介護支援	96	18	10	14	1		139
介護老人福祉施設					1		1
介護老人保健施設			2				2
介護療養型医療施設			20		3	2	25
介護予防訪問介護	22	1				1	24
介護予防訪問入浴介護							0
介護予防訪問看護	2						2
介護予防訪問リハビリテーション							0
介護予防居宅療養管理指導							0
介護予防通所介護	5						5
介護予防通所リハビリテーション							0
介護予防短期入所生活介護	1				1		2
介護予防短期入所療養介護							0
介護予防特定施設入居者生活介護							0
介護予防福祉用具貸与		1					1
特定介護予防福祉用具販売	1	1					2
介護予防支援							0
夜間対応型訪問介護							0
認知症対応型通所介護	3						3
小規模多機能型居宅介護							0
認知症対応型共同生活介護	17	3					20
地域密着型特定施設入居者生活介護							0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護							0
介護予防認知症対応型通所介護	3						3
介護予防小規模多機能型居宅介護							0
介護予防認知症対応型共同生活介護	4						4
合計	417	49	58	35	7	17	583

※ 指定取消には、聴聞通知後に廃止届が提出された事業所を含む

平成12年度～平成19年度までの「指定取消」のあった介護サービス事業所の年度別内訳

【都道府県別による分類(事業所数)】

	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度			合計
								取消し	取消にか かる聴聞 通知後廃 止	合計	
1 北海道	0	3	11	7	4	16	3	2	0	2	46
2 青森県	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3
3 岩手県	0	0	0	0	2	1	1	2	0	2	6
4 宮城県	0	0	2	0	8	1	0	2	0	2	13
5 秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 山形県	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	3
7 福島県	1	0	0	0	6	2	0	5	2	7	16
8 茨城県	0	0	0	3	0	2	0	11	0	11	16
9 栃木県	1	0	3	4	2	1	0	5	0	5	16
10 群馬県	0	1	4	3	2	0	2	0	1	1	13
11 埼玉県	0	6	2	0	0	0	4	0	0	0	12
12 千葉県	0	0	1	0	6	0	2	4	0	4	13
13 東京都	0	3	4	3	5	4	24	19	0	19	62
14 神奈川県	0	0	1	0	1	3	2	0	0	0	7
15 新潟県	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
16 富山県	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
17 石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 福井県	0	0	0	0	2	10	0	2	0	2	14
19 山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 長野県	0	0	0	4	0	0	0	4	0	4	8
21 岐阜県	0	0	3	3	3	0	0	0	0	0	9
22 静岡県	0	0	3	0	1	2	2	1	0	1	9
23 愛知県	0	0	3	1	2	3	0	2	3	5	14
24 三重県	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0	5
25 滋賀県	0	0	1	3	7	2	2	1	0	1	16
26 京都府	0	3	30	12	1	10	3	0	0	0	59
27 大阪府	1	2	10	5	9	2	3	6	0	6	38
28 兵庫県	0	1	2	0	1	1	6	5	4	9	20
29 奈良県	0	0	2	1	0	0	3	0	0	0	6
30 和歌山県	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	5
31 鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 岡山県	0	0	0	0	0	2	0	6	2	8	10
34 広島県	0	0	0	6	0	0	1	0	0	0	7
35 山口県	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
36 徳島県	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	3
37 香川県	0	0	2	2	0	8	0	0	0	0	12
38 愛媛県	0	0	0	0	2	2	0	1	0	1	5
39 高知県	0	0	0	0	0	2	1	4	1	5	8
40 福岡県	0	0	0	20	3	8	7	0	0	0	38
41 佐賀県	0	0	0	1	0	2	0	3	0	3	6
42 長崎県	0	3	0	1	0	1	0	0	0	0	5
43 熊本県	1	0	1	1	1	4	0	3	0	3	11
44 大分県	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	5
45 宮崎県	2	0	1	3	2	2	3	0	0	0	13
46 鹿児島県	0	0	0	13	2	2	3	0	0	0	20
47 沖縄県	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	4
合計	7	30	90	105	81	96	73	88	13	101	583

※指定都市、中核市も含む

指定取消等事業所に対する介護給付費の返還について

平成12年度～19年度

○年度別の返還請求額及びその返還額

	指定取消等 事業所数	返還対象 事業所数	返還請求額 (百万円)	返還済額 (百万円)	不納欠損額 (百万円)	未済額 (百万円)
平成12年度	7	5	30	30	0	0
平成13年度	30	25	227	136	3	87
平成14年度	90	66	1,601	565	579	456
平成15年度	105	87	1,572	634	121	818
平成16年度	81	63	841	403	0	438
平成17年度	96	77	1,260	831	0	429
平成18年度	79	53	505	100	0	406
平成19年度	109	90	1,855	1,127	0	728
合計	597	466	7,890	3,826	703	3,362

※ 「指定取消等事業所数」は、指定取消(聴聞通知後廃止含む)及び指定の効力の一部又は全部停止を行った事業所数である。

※ 「返還対象事業所数」には、返還額の有無について精査中である事業所も含む。

※ 「返還請求額」には、加算金の額を含む。

※ 「未済額」には分割納付等により返還予定の額を含む。